

平成23年度 決算説明書／事務事業評価シート

前年度課室名	地域福祉課
課名	社会福祉課

予算	款	項	目	決算書
	3	4	2	122 頁

目名
生活保護費

事務事業名称
生活保護事業

1. 概要

目的	国民の権利である、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障する	対象	被保護者
事業概要	<p>○生活保護費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫負担率(3/4)</li> <li>・県費負担(法第73条に該当する者の保護費の支給) ※73条:居住地がない被保護者にかかる保護費、施設事務費の1/4を県費で対応</li> <li>・扶助の種類は全部で8種類</li> </ul> <p>【平成23年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活扶助 251,660千円</li> <li>住宅扶助 65,418千円</li> <li>教育扶助 3,026千円</li> <li>介護扶助 48,093千円</li> <li>医療扶助 598,832千円</li> <li>出産扶助 0円</li> <li>生業扶助 3,062千円</li> <li>葬祭扶助 379千円</li> <li>保護費施設事務費及び委託事務費 27,503千円</li> </ul> <p>・前年度生活保護費の精算金・・・国・県の負担確定が翌年1月頃となるため前年度分を新年度において精算</p>		

臨／経	事業名	事業内容(主な経費等)		予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	生活保護費	扶助費	扶助費	1,078,340	998,832	773,120		8,257	217,455	3
計				1,078,340	998,832	773,120	0	8,257	217,455	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	生活保護費		—	指標の設定理由			
	数値	—			最低生活を保障するため保護費の適正支給を実施する			
活動指標	指標	a	保護費総額	b	国庫負担金	c	県支出金	d
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H21	H22	H23
生活保護費	千円	9.8 億円	10.0 億円	9.9 億円
		—	—	—

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a 保護費総額	億円	9.8 億円	10.0 億円	9.9 億円
b 国庫負担金	億円	7.3 億円	7.5 億円	7.4 億円
c 県支出金	千円	19,847 千円	16,359 千円	14,825 千円
d		—	—	—

## 4. 課題と対応

課題
生活保護申請者が増加傾向にある
対応（改善点等）
法に準じてケース検討会議等を行い、適正な保護費の支給に努める

## 5. 事業費・・・H21～H23（決算額）、H24（予算現額）

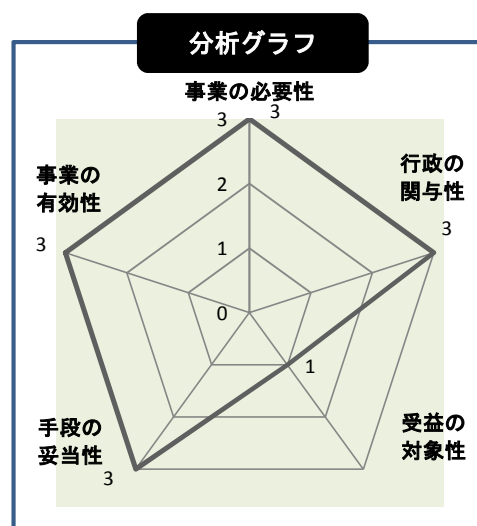
決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
うち経常経費		987,275	1,004,508	998,832	1,151,392
財源内訳	国費	726,923	752,250	758,587	863,543
	県費	18,302	18,762	14,533	14,148
	市債				
	その他			8,257	
	一般財源	242,050	233,496	217,455	273,701
	うち経常	242,050	233,496	217,455	273,701
事業費に係る人件費		21,333	26,278	25,800	25,763

## 6. H25年度予算の方向性

方向性
増額
理由
生活保護申請者がやや増加傾向にあるため

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 生活保護事業は行政が担うべき事業であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法定受託事務のため市が実施主体であるため
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 生活保護者に限定した事業であるため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 保護費を適正に支給しているため
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 最低限度の生活を保障しているため



## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適正な生活保護の実施に取り組むこと